



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,177	-	128	-	127	-	84	-
2022年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.35	22.12
2022年3月期第1四半期	-	-

(注) 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,256	1,491	45.8
2022年3月期	3,482	1,565	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,491百万円 2022年3月期 1,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	23.0	701	59.3	700	68.9	455	74.3	137.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,327,000株	2022年3月期	3,327,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,000株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	3,326,725株	2022年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。また、2022年8月15日(月)に四半期決算説明の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、行動制限の緩和等による経済活動の回復が期待されて推移しました。一方で、原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、コロナ禍における働き方の変化にともなうクラウドサービスの利活用など、情報技術への依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっており、あらゆる業種の企業において、サイバーセキュリティリスクは多様化・高度化しております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、セキュリティ人材不足を背景に、広くITに関わる人材を対象としたセキュリティ教育サービスを提供することで、業績を拡大しております。

当第1四半期累計期間においては、多発するサイバー攻撃・セキュリティ事故への対応として、特にセキュリティソリューションサービスの需要が増大し、売上高は1,177,537千円となりました。利益面では、新規事業開発を担う部門の設置など、将来の事業成長に向けたコストを認識しながらも、営業利益128,526千円、経常利益127,824千円、四半期純利益84,339千円となり、第1四半期業績としては過去最高額となりました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,256,160千円となり、前事業年度末に比べ225,909千円減少いたしました。その主な内容は、前払費用の増加138,244千円、現金及び預金の増加49,662千円、並びに売掛金及び契約資産の減少391,988千円等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,764,418千円となり、前事業年度末に比べ152,172千円減少いたしました。その主な内容は、契約負債の増加87,530千円、未払法人税等の減少68,627千円、買掛金の減少65,967千円、及び未払金の減少51,531千円等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,491,742千円となり、前事業年度末に比べ73,736千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加84,339千円、配当による利益剰余金の減少49,905千円、及び自己株式の取得による減少89,000千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,528	1,196,191
売掛金及び契約資産	988,082	596,094
商品	22,203	18,749
前払費用	657,179	795,423
その他	8,352	7,846
流動資産合計	2,822,347	2,614,306
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,555	43,555
減価償却累計額	△18,549	△19,419
建物附属設備(純額)	25,006	24,136
工具、器具及び備品	31,458	32,920
減価償却累計額	△17,150	△17,752
工具、器具及び備品(純額)	14,308	15,168
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△2,037	△2,292
リース資産(純額)	1,018	764
有形固定資産合計	40,333	40,069
無形固定資産		
のれん	108,232	104,850
ソフトウェア	90,684	82,149
商標権	9	5
その他	0	13,419
無形固定資産合計	198,927	200,425
投資その他の資産		
投資有価証券	305,698	278,066
繰延税金資産	77,327	85,788
敷金及び保証金	33,885	33,954
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	420,461	401,359
固定資産合計	659,722	641,854
資産合計	3,482,070	3,256,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,334	159,366
1年内返済予定の長期借入金	56,024	56,004
リース債務	1,120	840
未払金	109,085	57,553
未払費用	24,336	16,964
未払法人税等	118,742	50,114
契約負債	985,780	1,073,310
賞与引当金	69,762	41,156
役員賞与引当金	—	5,438
未払消費税等	80,063	46,574
その他	24,699	49,455
流動負債合計	1,694,949	1,556,777
固定負債		
長期借入金	221,642	207,641
固定負債合計	221,642	207,641
負債合計	1,916,591	1,764,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,000	485,000
資本剰余金	537,644	537,644
利益剰余金	536,344	570,779
自己株式	—	△89,000
株主資本合計	1,558,989	1,504,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	△12,682
評価・換算差額等合計	6,488	△12,682
純資産合計	1,565,478	1,491,742
負債純資産合計	3,482,070	3,256,160

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,177,537
売上原価	836,728
売上総利益	340,809
販売費及び一般管理費	212,282
営業利益	128,526
営業外収益	
受取利息	0
その他	10
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	376
為替差損	334
営業外費用合計	711
経常利益	127,824
税引前四半期純利益	127,824
法人税等	43,485
四半期純利益	84,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月22日開催の第39回定時株主総会において決議された特定の株主からの自己株式取得の件に基づき、同日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式25,000株の取得を行いました。

これにより、自己株式が89,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において89,000千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、完了しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

<勤務継続型譲渡制限付株式>

(1)	処分期日	2022年9月20日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,410株
(3)	処分価額	1株につき 4,600円
(4)	処分価額の総額	15,686,000円
(5)	割当予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 3,410株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

<業績連動型譲渡制限付株式>

(1)	処分期日	2022年9月20日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,771株
(3)	処分価額	1株につき 4,600円
(4)	処分価額の総額	17,346,600円
(5)	割当予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 3,771株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、業績拡大へのコミットメントを強化し、株主との一層の価値共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しました。また、2022年6月22日開催の第39回定時株主総会において、取締役に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の総額は、一定期間継続して当社の取締役その他一定の地位を務めることを譲渡制限解除の条件とする「勤務継続型譲渡制限付株式」については、年額38,000千円以内、業績目標の達成度合い等に応じて譲渡制限が解除される株式数が決定する「業績連動型譲渡制限付株式」については、年額42,000千円以内とすることにつき、ご承認をいただいております。